

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人福岡教育大学

1 全体評価

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第2期中期目標期間においては、質の高い教員養成と豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付け、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講や、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための取組を行っている。また、福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組むとともに、学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、英語習得院を設置しEnglish Learning Institute（ELI）講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。

（業務運営・財務内容等）

学内の教育研究組織の長をすべて学長指名による方式に改めるとともに、常設の学内委員会の長についても、委員による互選から役職指定に変更して責任体制を明確化するなど、ガバナンス体制を強化しているほか、戦略企画室や学長室の設置により教職協働体制を構築し実質的な業務を実施している。また、教育研究データベースと教員総覧データベースを一元化した大学情報データベースの構築や、教職員の研究活動を福岡県内外のステークホルダーへ周知するための「福岡教育大学研究シーズ集」の作成など、研究情報の発信を行っているほか、ユニバーシティ・アイデンティティを制定し、公式ロゴやシンボルマークの制定、大学名の英文表記の改定等を行うことで広域拠点大学としての位置付けを明確にしている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ボランティア教育の充実

学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。

(特色ある点)

○ カリキュラムの見直しの実施

学士課程では生涯教育課程の廃止、学校教育課程の定員の拡充、低年次・高年次教養科目の導入等のカリキュラムの見直しを行っている。修士課程では従来の14コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの2コースへの再編等、専門職学位課程では定員の拡充等を行うことで、大学のミッションである教員養成における九州・沖縄地区の広域拠点大学としての機能を強化している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学校現場が抱える教育課題の解決プロジェクトの実施

地域再生の核となる大学づくりを推進するため、平成26年度から大学独自の取組として、広域連携による教育活性化プロジェクト—福岡教育大学COC事業—を学内予算により実施し、教育委員会、地域の小学校、中学校、市の教育センター等と連携を図っている。これにより、平成26年度に小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築や、学び合いに関する研修と指導助言等の事業を行うなど、学校現場が抱える教育課題の解決に寄与している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究支援体制の整備

本来の職場を離れ長期研究調査を行うためのサバティカル制度に関し、短期間の派遣制度を設けるなどの改善を行っている。また、研究業績面等を自己評価する大学教員活動評価で優れた評価結果であった若手教員に、学長裁量経費から1名につき30万円を配分するなどの研究支援を実施している。さらに、研究者の学術研究のうち、大学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するため、学長裁量経費を原資とした研究推進支援プロジェクトや外部資金獲得サポート経費、研究チャレンジ支援プロジェクトによる研究支援を行っている。これらの取組の結果、平成21年度と平成27年度を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数は41件から60件へ、採択金額は約5,140万円から約7,870万円へそれぞれ増加している。

(特色ある点)

○ 教育委員会等と連携した地域課題を把握する体制の整備

教育委員会、教育事務所及び教育センターの職員を構成員に含む附属学校地域連絡協議会を設置し、福岡、小倉、久留米の3地区それぞれにおいて開催を定例化することにより、各地域の教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内知的資源の地域社会への提供

県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 大学開放推進事業の実施

幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業である、教育大へ行ってみよう!を毎年度開催している。折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等、幅広い興味関心にこたえるための企画を実施した結果、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)における参加者数は約7,000名となっている。

②国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生への経済支援の推進

基金を活用することにより、平成23年度に国際交流協定校派遣支援奨学金制度を新設するなどの留学生への経済支援に取り組んでいる。また、平成26年度からマレーシアでの短期語学研修等の新しい留学プログラムを実施した結果、国際交流協定校等への派遣・受入数は、平成21年度の23名から平成27年度の33名に増加している。

○ 英語力向上を図る取組の推進

学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成27年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指すEnglish Learning Institute (ELI) 講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムに平成27年度は3名が派遣留学生として選抜されている。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教育に関する実践的・実証的研究及び教育実習のための機関として、大学との緊密な連携の下に教育研究活動を推進することを目標としている。

教育課題については、地域の小中学校の教員を対象に、小中学校学力向上推進事業の一環として、福岡県教育委員会と連携して授業実践力強化講座を実施し、大学と附属学校において推進している教育に関する研究成果を地域の教育に還元している。大学・学部との連携については、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を毎年実施しており、担当した大学教員は、授業実践の成果に基づき、自らの教育研究内容の改善につなげている。また、附属学校における教育実習の在り方を見直したことで、教員志望学生の割合が高まっており、教員養成大学のミッションの遂行に寄与している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学と附属学校の研究協力

大学と附属学校が協力して研究を推進するため、教育学部・附属学校共同研究部を設置し、学校種（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）や教科等、栄養教諭、養護教諭ごとの研究部会を置いて、実施する教育に関する研究を行っている。この体制を活用し、大学教員が附属学校において授業を行う「授業実践」を毎年実施しており、平成27年度における実施件数は平成21年度と比較して2.5倍に増加している（平成21年度9件→平成27年度23件、第2期中期目標期間の平均18.2件）。担当した大学教員は、授業実践の成果に基づき、自らの教育研究内容を改善することにつなげている。

○ 地域のモデル校としての取組

平成25年度から、地域の小中学校の教員を対象に行う小中学校学力向上推進事業の一環として、授業実践力強化講座を福岡県教育委員会と連携して実施している。この講座は、授業研究を通して教員の実践的指導力の向上を図ることを目的に実施しており、附属学校教員が公開授業を行うとともに、授業検討会においては大学教員が受講教員へ指導助言を行うことで、大学と附属学校において推進している教育に関する研究成果を地域の教育に還元するもので、延べ1,121名の教員が受講している。

○ 附属学校における教育実習の改善

平成25年度に附属学校における教育実習の在り方を見直しており、児童理解を深め、教材準備の大切さを周知するため、教育実習の事前指導の取組として各附属学校において行っていた「授業づくり公開研究会」に教育実習生全員の参加を義務付けるとともに、本実習に際しては大学教員に指導案の作成指導を義務付けることにより、実習が一層充実したものになるよう改善している。その結果、学生が実習期間中に指導案作成だけに時間を費やすのではなく、児童生徒理解や附属学校教員の指導の在り方を幅広く学ぶことができるようになり、教育実習後には、教員を志望する割合が高まっている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長のリーダーシップによるガバナンス改革や大学改革の推進

各部局の組織の教職員が学長のビジョンや大学の経営方針を共有し、適切な役割を果たすことができるようにするため、互選で選ばれていた教育研究組織の長をすべて学長指名による方式に改めるとともに、学内委員会の長についても、委員による互選から役職指定に変更して責任体制を明確化するなど、ガバナンスを強化している。また、学長が策定する「大学運営方針」を具体化するため、アクションプランを策定しており、平成24年度から27年度で延べ119件のアクションプランを実行するとともに、教職教育院や教員人事委員会の設置を行うなど、学長のリーダーシップによる大学改革を推進している。

○ 効率的・効果的な大学運営を可能にする組織整備

平成25年度に教職協働の戦略企画室を設置し、大学が保有するデータの取りまとめや分析を行い、その結果を「福教大View」として整序し、学部・大学院改組や教職教育院の設置(平成27年度)、第3期中期目標・中期計画の策定の際の基礎資料として活用するなど、学内外の諸情報を収集・活用することで学長の企画立案機能を強化している。また、平成27年度には、学長の諮問組織である運営企画室を改組して「学長室」を設置し、提案から実行までのプロセスの迅速化や、教職協働体制の構築による実質的な業務や協議を行っている。

○ ミッションや重要課題への取組を適切に反映する教員評価への改善

平成26年度に大学教員の教育研究や業務等に係る自己評価項目の見直しを行い、指導学生の就職に関する項目として「主指導教員として指導した学部生の就職・進学数」や「就職・進学のための指導等の取組状況の自己評価」等を追加することにより、大学のミッションの達成に向けた教員就職率に対する各教員の取組と意識の強化を図っている。また、平成27年度にも見直しを行い、学内公募プロジェクトへの参画や英語習得院・教職教育院への参画等の項目を追加し、大学の重要課題に貢献した教員を適切に評価することができるよう改善している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究情報を広く発信する体制の整備

教育研究データベースと教員総覧データベースを一元化した大学情報データベースを構築し、平成24年度から運用を開始するとともに、平成26年度から科学技術振興機構(JST)が提供するresearch mapへ研究情報が定期的にアップロードされるよう改善しており、研究者情報をより広く発信する体制を整備するのみならず、教員による入力作業の負担を軽減している。また、平成27年度には、教職員の研究活動を福岡県内外のステークホルダー(教育委員会や学校、企業等)へ周知するため、「福岡教育大学研究シーズ集」を作成しており、関係機関へ配付するとともにウェブサイトに掲載している。

○ 広域拠点大学としての位置付けを明確化する新たなUIの制定

教員養成における広域拠点大学としての位置付けをより明確にするため、大学のステークホルダーを対象とした対面でのインタビュー形式によるイメージ調査に基づき、新たにユニバーシティ・アイデンティティ（UI）を制定し、公式ロゴやシンボルマークの制定、大学名の英文表記の改定等を行っている。制定したUIはウェブサイトや広報誌、ピンバッチ等のグッズに表記することで、学内外への周知を図るとともに、学生サークルの団旗やユニフォーム等にUIを表記するための経費を補助するなど、学生の活動を通じた広報も展開している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

中期目標の達成状況に関する評価結果

福岡教育大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	5
《本文》	7
《判定結果一覧表》	15

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

本学は、「教育」に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、社会が急激に変化する状況にあって子どもの健やかな成長と学びを支えるために、豊かな知性・人間性・社会性の基盤のうえに高度の専門的能力を備えた教育者を養成するとともに、子ども・学校・教育とこれを取りまく様々な事象に関する多様な研究を展開する。そして、このような教育研究の成果を礎として、学校教育を中心とした地域社会全体の教育力の確かな向上を支援することに主眼を置きつつ生涯学習機会を提供する。

本学の最大の使命は、質の高い教員養成である。そのため、学士課程においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成する。また、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成する。さらに、大学院教育においては、教育に関する学術を創出しうる能力を有する人材、及び教育実践の水準を向上させる高度の専門的能力を有する人材を養成する。

本学は、地域全体を広大なキャンパスと捉え、附属幼稚園や福岡県の三大都市（福岡市、北九州市、久留米市）に配置した附属小・中学校を効果的に活用するとともに、行政、教育委員会、学校、民間団体等との連携を強化する。これにより、大学の知と教育現場における実践とを融合し、多様な専門分野の研究成果を踏まえつつ教育実践を重視した教育を行うとともに、学校教育支援や現職教員の育成・教育などを通して教育の発展に寄与することを目指す。

- 1 平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととした。
- 2 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約 20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末までに 30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第 2 期中期目標期間に改革を行う。
- 3 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。
- 4 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成 25 年度から着手したカリキュラム改革に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第 2 期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。なお、第 2 期中期目標期間において、教員になるための資質・能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行う。

併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。

- 5 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。
- 6 修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導體制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。
- 7 教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信する。また、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質・能力向上に寄与するなど、積極的に社会貢献活動を行う。

[個性の伸長に向けた取組]

- 1 本学のミッションである「教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割」を果たすため、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に集中することにし、「教員養成の質向上に関する諮問会議」等の意見を踏まえ、学部及び大学院を改革するとともに入試改革を実施した。また、教員就職率の更なる向上を目指した取組も併せて行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-1、計画1-1-1-2、計画1-2-1-2
計画1-3-1-2
- 2 本学の最大の使命である「質の高い教員養成」及びミッションである「実践型教員養成機能への質的転換」を図るため、カリキュラム改革、「教職教育院」の設置、学生ボランティアの奨励、「英語習得院」の設置などを行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-4、計画1-1-1-6、計画1-1-2-3
計画3-2-1-2
- 3 本学のミッションである「教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進」及び「積極的に社会貢献活動を行う」ために、教育総合研究所を新設し研究プロジェクトを実施するとともに、免許状更新講習の実施、「福岡教育大学 COC 事業」を実施した。
(関連する中期計画) 計画2-1-1-1、計画2-1-1-2、計画3-1-1-1
計画3-1-1-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

- 1 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア活動に第2期中に学生24名を派遣した。
- 2 被災者の経済的負担を軽減するため、特別措置として第2期中に9名の入学者選抜試験の検定料を免除した。
- 3 九州地区大学の取りまとめを行う九州大学にストーブなどの災害支援物資を搬送した(H23.3)。
- 4 教職員、学生を対象とした募金活動を行い、平成23年度に集まった義援金(約140万円)を日本赤十字社へ寄託した。
- 5 東日本大震災で被災した学生や研究者等向けの相談等窓口を設置し、本学公式ウェブサイト上で案内を行った。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、福岡教育大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好			2	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好			1	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅲ) その他の目標	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			1	
② 国際化に関する目標	良好		1		

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。（中期計画 1-1-1-6）
- 県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。（中期計画 3-1-1-1）
- 学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成27年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指すEnglish Learning Institute（ELI）講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムに平成27年度は3名が派遣留学生として選抜されている。（中期計画 3-2-1-2）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア活動に第2期中に学生24名を派遣した。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ボランティア教育の充実

中期目標(小項目)「豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。」について、学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。(中期計画 1-1-1-6)

(特色ある点)

○カリキュラムの見直しの実施

中期目標(小項目)「豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。」について、学士課程では生涯教育課程の廃止、学校教育課程の定員の拡充、低年次・高年次教養科目の導入等のカリキュラムの見直しを行っている。修士課程では従来の14コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの2コースへの再編等、専門職学位課程では定員の拡充等を行うことで、大学のミッションである教員養成における九州・沖縄地区の広域拠点大学としての機能を強化している。(中期計画 1-1-1-1)

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○学校現場が抱える教育課題の解決プロジェクトの実施

中期目標(小項目)「子ども・学校等に関する高度な研究を推進し教育の発展に貢献するとともに、多様な専門分野における基礎的・応用的研究を通して地域社会における知の拠点としての役割を果たす。」について、地域再生の核となる大学づくりを推進するため、平成26年度から大学独自の取組として、広域連携による教育活性化プロジェクト—福岡教育大学COC事業—を学内予算により実施し、教育委員会、地域の小学校、中学校、市の教育センター等と連携を図っている。これにより、平成26年度に小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築や、学び合いに関する研修と指導助言等の事業を行うなど、学校現場が抱える教育課題の解決に寄与している。(中期計画2-1-1-2)

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○研究支援体制の整備

中期目標(小項目)「研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。」について、本来の職場を離れ長期研究調査を行うためのサバティカル制度に関し、短期間の派遣制度を設けるなどの改善を行っている。また、研究業績面等を自己評価する大学教員活動評価で優れた評価結果であった若手教員に、学長裁量経費から1名につき30万円を配分するなどの研究支援を実施している。さらに、研究者の学術研究のうち、大学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するため、学長裁量経費を原資とした研究推進支援プロジェクトや外部資金獲得サポート経費、研究チャレンジ支援プロジェクトによる研究支援を行っている。これらの取組の結果、平成21年度と平成27年度を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数は41件から60件へ、採択金額は約5,140万円から約7,870万円へそれぞれ増加している。(中期計画2-2-1-3)

(特色ある点)

○教育委員会等と連携した地域課題を把握する体制の整備

中期目標(小項目)「研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。」について、教育委員会、教育事務所及び教育センターの職員を構成員に含む附属学校地域連絡協議会を設置し、福岡、小倉、久留米の3地区それぞれにおいて開催を定例化することにより、各地域の教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。(中期計画2-2-1-2)

(Ⅲ) その他の目標**1. 評価結果及び判断理由**

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況**(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標**

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

○学内知的資源の地域社会への提供

中期目標(小項目)「社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。」について、県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○大学開放推進事業の実施

中期目標（小項目）「社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。」について、幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業である、教育大へ行ってみよう！を毎年度開催している。折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等、幅広い興味関心にこたえるための企画を実施した結果、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における参加者数は約7,000名となっている。（中期計画3-1-1-3）

(2) 国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

○留学生への経済支援の推進

中期目標（小項目）「国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。」について、基金を活用することにより、平成23年度に国際交流協定校派遣支援奨学金制度を新設するなどの留学生への経済支援に取り組んでいる。また、平成26年度からマレーシアでの短期語学研修等の新しい留学プログラムを実施した結果、国際交流協定校等への派遣・受入数は、平成21年度の23名から平成27年度の33名に増加している。（中期計画3-2-1-1）

○英語力向上を図る取組の推進

中期目標（小項目）「国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。」について、学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成 27 年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指す English Learning Institute (ELI) 講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムに平成 27 年度は 3 名が派遣留学生として選抜されている。（中期計画 3-2-1-2）

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。		おおむね良好	
1-1-1-1	学士課程、修士課程及び専門職学位課程のそれぞれの目的に応じて入学から卒業・修了までの一貫した教育プログラムを提供するため、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を三位一体のものとして明確化して学内外に積極的に公開するとともに、教員採用数の動向等も踏まえ、人材養成目的や教育体制についても点検・改善する。	おおむね良好	特色ある点
1-1-1-2	ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえてアドミッション・ポリシーを点検・整備し、求める学生像や高校段階で習得しておくべき内容・水準を明確化するとともに、受験生の能力・適性等を多面的に評価するという観点から入学者選抜方法を点検し、必要に応じて適切な見直しを行う。	おおむね良好	
1-1-1-3	人間的成長のための幅広い学びと、専門教育に必要な知識・素養の習得に向けて、初年次教育及び教養教育を充実させる。	おおむね良好	
1-1-1-4	教職への志を高め、教育実践力を身に付けるために、現場体験や実習を重視した教職課程プログラムを提供する。	良好	
1-1-1-5	豊かな人間形成と確かな人生設計を支援するためのキャリア教育を推進する。	おおむね良好	
1-1-1-6	ボランティア教育を充実させつつ学生ボランティア支援システム（VSS）を活用するなど、教育の一環として多様な体験活動の機会を提供する。	良好	優れた点
教育の質的保証に向けて、単位の実質化や成績評価の厳格化をより一層推進する。		おおむね良好	
1-1-2-1	単位の実質化を推進するために、シラバス、履修登録単位数の上限設定、GPA制度、進級制度等の各種システムを点検・改善する。	おおむね良好	
1-1-2-2	教員間の共通理解の下、成績評価基準を策定して周知し、適正な評価がなされているか等について組織的な事後チェックを行う。	良好	
1-1-2-3	教育の質の向上・保証のため、課程・コース等ごとに教育成果を検証し、養成する資質能力や教育目標、及びカリキュラムや授業内容を含めて教育内容・方法・実施体制を定期的に点検・改善する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね良好	
外部評価を踏まえた自己点検・評価を定期的実施して教育改善につなげるサイクルを確立する。		おおむね良好	
1-2-1-1	教務関係委員会等の機能を強化し、社会のニーズや学生の声を教育改善に反映させるシステムを整備する。	おおむね良好	
1-2-1-2	学部・大学院の教員養成において教育実践力の涵養を重視した教育を行うため、教育委員会や地域の学校との連携協力関係を教職課程の運営に活用し、意見・要望を自己点検・評価・改善に反映させる組織的な体制を構築する。	おおむね良好	
1-2-1-3	FD活動を一層推進し、授業改善に結びつけるための授業評価等のシステムを点検・改善するとともに、教員間の協働性を高めるために相互啓発・相互研鑽型の研修等を充実させる。	おおむね良好	
1-2-1-4	附属図書館及び各種センター等の教育支援・学習支援機能を向上させる。	良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
将来的展望を持って充実した学生生活を送ることが可能となるよう学生支援体制を整備する。		おおむね良好	
1-3-1-1	教員と事務職員の協働の下に、学生の多様なニーズに対応して修学・生活・就職等の支援を行う体制を充実させる。	良好	
1-3-1-2	就職率・教員採用率を向上させるため、教育内容・方法・実施体制の充実とともにキャリア支援センターの業務を一層充実させる。	おおむね良好	
1-3-1-3	学生の心身のケアやハラスメント防止等のための体制を充実させる。	おおむね良好	
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
子ども・学校等に関する高度な研究を推進し教育の発展に貢献するとともに、多様な専門分野における基礎的・応用的研究を通して地域社会における知の拠点としての役割を果たす。		おおむね良好	
2-1-1-1	教育を中心とした現代的諸問題の解決に向けて、研究活動を活性化し、その成果を積極的に社会に還元する。	良好	
2-1-1-2	学校、教育委員会及びその他の機関・団体との共同研究や研究連携を推進し、その成果を積極的に社会に還元する。	おおむね良好	特色ある点
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。		おおむね良好	
2-2-1-1	教員間及び教育研究組織間の連携による研究プロジェクトを推進し、特色ある研究を支援するために重点的な経費措置を行う。	おおむね良好	
2-2-1-2	大学と附属学校との共同研究や附属学校を活用した研究を推進するため、組織的な連携協力体制を一層充実させる。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点	
中期目標（中項目）				
中期目標（小項目）				
計画番号	中期計画			
	2-2-1-3	サバティカル制度の運用等を通して個々の研究者を支援する体制を充実させる。	良好	優れた点
	2-2-1-4	良好な研究基盤・環境を確保するため、附属図書館及び各種センターの研究支援機能を向上させる。	良好	
	2-2-1-5	研究活動及びその成果を積極的に公開する。	おおむね良好	
(Ⅲ) その他の目標		おおむね良好		
① 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好		
社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。		おおむね良好		
	3-1-1-1	「福岡教育大学人材バンク」等を活用し、学校教育支援をはじめとする社会貢献活動を組織的に展開する。	良好	優れた点
	3-1-1-2	現職教員等のリカレント教育のために、大学院の高度な教員養成機能や附属学校の教員研修機能を活用するとともに、他大学と連携し主幹大学として教員免許状更新講習を実施する。	おおむね良好	
	3-1-1-3	地域社会の生涯学習ニーズに応えるとともに学校教員の研修機会を提供するため、地元自治体や教育委員会等とも連携しつつ、公開講座等のプログラムを企画・実施する。	おおむね良好	特色ある点
② 国際化に関する目標		良好		
国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。		良好		
	3-2-1-1	海外の大学等との連携協力を推進し、国際的な学生交流・学術交流を活性化するため、条件整備・環境整備を進める。	良好	優れた点
	3-2-1-2	学生教育の活性化に向けて、海外派遣学生及び受入留学生のための教育・支援を充実させる。	良好	優れた点

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教職実践専攻	教育 3-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教職実践専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、教員の授業参観や授業改善に向けた意見交換を行う研修を実施している。
- 学生のメンタルヘルス支援充実のため、教育実習期間中に医師・看護師・カウンセラーを派遣し、精神面を含めた健康相談を行っている。
- 福岡県内の市町村教育委員会連絡協議会との連携協定に基づいて、平成26年度から「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学 COC 事業ー」を開始し、地域の学校での出前授業等の地域指向型教育を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度に各授業で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定するとともに、授業科目の教育課程における位置付けを可視化したコースツリーを策定することで、教育課程の体系化に取り組んでいる。
- 平成26年度から学習指導、学級運営、生徒指導に加え、学校運営に関する事項を実践的に学習する「教育総合インターンシップ実習」を教育実習科目に加えるなど、実践的指導力の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価アンケートの結果を基に授業改善を行うとともに、FD委員会で分析し、教員にフィードバックするシステムを導入している。そのことにより、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に実施した学生アンケートの結果では、「授業の内容を十分理解・修得できた」と回答した学生は毎年度70%以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は 67.1%から 72.1%の間を推移している。
- 平成 26 年度に学校長を対象に実施したアンケート結果では、教員として就職した卒業生に対して「総合的に評価して教員として満足できるか」との設問について、肯定的な回答は 79.2%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度にカリキュラム改革を実施し、小学校教員としての指導力の向上を図り、特別支援教育に関する科目を充実させるため「特別支援教育と介護入門」を必修化している。
- 教員への適性・意欲を重視した推薦入試による入学者数を平成 27 年度の 76 名から平成 28 年度の 183 名へと増やしている。その結果、入学者の教員志望率は平成 22 年度の 77.3%から平成 28 年度の 98.7%となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職支援スタッフの充実、毎月の就職担当者連絡会議の開催等により教員就職率の向上に取り組んでおり、教員就職率は平成 21 年度の 60.0%から平成 26 年度の 70.4%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教育体制の改善につなげており、平成28年度から教育科学専攻を従来の14コースから学校教育創造コースと教科教育創造コースの2コースへ改組することや、他校種の教員免許状所有者が小学校教員免許状を取得できる3年課程プログラムの新設につなげている。
- 教職大学院の連携協力校における実習等に関する調整等を円滑に行うため、宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び実習実施校の校長を構成員とする連携協力校等連絡協議会を設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- コース単位で「修士論文研究に関する指導指針」を策定し、修士論文研究の指導計画、学位論文の審査基準、学修の成果に係る基準、修了認定に係る基準を設けるなど、計画的な指導を行っている。
- 平成27年度から英語習得院を設置し、初等教育で課題となっている英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の養成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した学生の授業満足度アンケート結果では、「総合的にこの授業に満足した」との設問について、肯定的な回答は約93%となっている。
- 教職実践専攻では、学生が地元の教育委員会主催の研修会の講師として大学院での実践研究の取組を紹介するなど、学生が広く学外場で自身の実践研究

を発表する機会を設けており、平成 27 年度は 15 件の活動を行っている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における教育科学専攻修了生の進学者を除いた就職率は 73.4%から 80.0%の間を推移している。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における教職実践専攻修了生の教員就職率は 93.8%から 100%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教育体制の改善につなげており、平成 28 年度から教育科学専攻を従来の 14 コースから学校教育創造コースと教科教育創造コースの 2 コースへ改組することや、他校種の教員免許状所有者が小学校教員免許状を取得できる 3 年課程プログラムの新設につなげている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における教育科学専攻修了生の進学者を除いた就職率は 73.4%から 80.0%の間を推移している。また、平成 22 年度から平成 26 年度における教職実践専攻の教員就職率は 93.8%から 100%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職実践専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職大学院運営協議会の下部組織として、教職大学院連携協力会議と宗像市、福津市の教育委員会及び実習実施校の校長を構成員とする連携協力校等連絡協議会を設置しており、教職大学院の教育研究・運営の改善を協議するとともに関係機関との連携を深めている。
- 平成26年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教員養成の改善につなげる体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 生徒指導・教育相談リーダーコースでは、実習科目においてコースの教員全員で専門的力量向上のための教育的指導を行うとともに、実習の振り返りを共有し、省察を深めるように指導している。
- 共通科目に「特別支援教育」を設定するなど、幅広い実践的指導力の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が地元の教育委員会主催の研修会の講師として大学院での実践研究の取組を紹介するなど、学生が学外で実践研究を発表する機会を設けており、平成27年度は15件の活動を行っている。
- 平成26年度に実施した学生の授業満足度のアンケート結果では、「総合的にこの授業に満足した」との設問について、肯定的な回答は約90%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職実践力開発コースにおける平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は毎年度 90%以上となっており、平成 24 年度と平成 26 年度は 100%となっている。
- 平成 25 年度に入学した現職教員大学院生 10 名のうち 7 名は、修了後に指導主事等に職位を上げている。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教員養成の改善につなげる体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教職実践力開発コースにおける平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は毎年度 90%以上となっており、平成 24 年度と平成 26 年度は 100%となっている。また、平成 25 年度に入学した現職教員大学院生 10 名のうち 7 名は、修了後に指導主事等に職位を上げている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

研究 0-1

1. 教育学部・教育学研究科

研究 1-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度に教育総合研究所を設置し、平成24年度から平成27年度に延べ17件の研究プロジェクトを実施している。そのうち、「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設」プロジェクトでは、学校現場における新たな教員研修プログラムの開発や研修教材を作成し、平成28年度から実施するカリキュラムにおいて、ソーシャルスキル教育及び地域に開かれた学校づくりに係る科目を設置することにつなげている。また、これらの研究成果をシンポジウムや研究成果報告会、ウェブサイト等で公開している。
- 教員の学会等における発表件数は、平成21年度の249件から平成26年度の334件となっている。
- 福岡県教育委員会と連携し、いじめ防止等の委員会への委員派遣や、附属学校を活用したいじめ予防に資する授業案の開発等を行っており、これらの取組をウェブサイトで発信している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に教育心理学において卓越した研究成果がある。また、国際的な学術誌へ論文が掲載されている。
- 卓越した研究業績として、教育心理学の「子どもの顔認識における情報処理の特徴に関する心理学的研究」があり、研究成果が国際的な学術誌に掲載されている。
- 社会、経済、文化面では、特に芸術一般において特徴的な研究成果がある。また、第67回二紀展の準会員賞等を受賞しているほか、平成22年度に教科横断型研究開発プロジェクトを立ち上げ、福岡県教育委員会と連携して「言語活動

の充実」をテーマに共同研究を行い、その成果を学会等で発表するとともに実践向け手引書を作成し、福岡県内の全小学校と教育委員会等に配布するなど、研究成果を地域に還元している。

- 特徴的な研究業績として、芸術一般の「油彩画表現の研究」や「空間における鉄を用いた造形思考」がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 184 名、提出された研究業績数は 32 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 26 件（延べ 52 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 4 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に教育総合研究所を設置し、現代的な教育課題について総合的な研究を推進する体制を整備しており、平成 24 年度から平成 27 年度までに「本学入学者の夢を実現する初年次教育プログラムの開発」等、延べ 17 件の研究プロジェクトを実施している。
- 学会等における発表件数は、平成 21 年度の 249 件から平成 26 年度の 334 件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況については、平成 21 年度の 41 件（約 5,140 万円）から平成 27 年度の 60 件（約 7,870 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に教科横断型研究開発プロジェクトを立ち上げ、福岡県教育委員会と連携して「言語活動の充実」をテーマに共同研究を行い、その成果を学会等で発表するとともに実践向け手引書を作成し、福岡県内の全小学校と教育委員会等に配布するなど、研究成果を地域に還元している。
- 教育心理学の「子どもの顔認識における情報処理の特徴に関する心理学的研究」等の優れた研究業績があり、国際的な学術誌への論文掲載や日本機械学会等の各種学会で論文賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。